

令和 3 年 6 月 21 日現在

機関番号：12604

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2020

課題番号：19K13716

研究課題名（和文）地方分権化の進行にともなう新しい景気安定化政策の動学的実証分析

研究課題名（英文）An Empirical Analysis of the Economic Stabilization Policy in Decentralization Era

研究代表者

羽方 康恵（HAKATA, Yasue）

東京学芸大学・教育学部・講師

研究者番号：60453453

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 500,000円

研究成果の概要（和文）：本研究課題は、地方分権化を切り口にした日本における税の自動安定化装置（built-in stabilizer）についての実証分析である。2019年度・2020年度の課題期間の成果は次の2点に集約される。第一は、地方税の納税行動による経済波動の状況を明らかにして、経済安定化の可能性を指摘したことである。第二は、税を含むマクロモデルの中に地方税の明示する動学的な推計方法により、国税の影響を除いた地方税の自動安定化装置の規模を推定した結果、日本の地方税は経済安定化の機能を備えていることが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的および社会的意義は、近年の税財政改革において見失われてきた自動安定化装置（ビルトインスタビライザー）の重要性を想起させたことである。日本の地方税は国税と密接にリンクして制度設計されているため、伝統的財政理論通りに当てはめることはできない。自動安定化装置に地方税の視点を入れた研究はこれまでになく、地方分権化の方向で進行している現代社会において、本研究の社会的意義は重い。

研究成果の概要（英文）：The research object is to perform empirical analyses of built-in stabilizer in Japan where decentralization is in progress. The achievements of this research program are summarized mainly in the following two points. The first achievement is that local income taxes generate fluctuations that is contrary to common belief. The second achievement is to estimate the effects of built-in flexibility of local taxes by dynamic simultaneous empirical estimation and to obtain that the Japanese local taxes work for the economic stabilization.

研究分野：財政学

キーワード：自動安定化装置 地方税

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

日本経済は、2008年に住宅投資バブルがはじけたことによる世界的な不況を経験した後、緩やかな景気回復傾向にあり、実質 GDP 成長率は2016年度で1.3パーセントである。しかし一方で、国・地方合わせた長期債務残高は全く減っておらず2016年度で1073兆円に達する。むしろ景気の拡大期にもかかわらず増え続けている。これは少子高齢化社会を維持するために社会保障関係費が増え続けていることを一因とする。このような緊迫した財政状況の中にあつては、今後景気後退の局面を迎えても裁量的財政政策を取りづらい。

その様な財政状況下で、政府の政策が後手に回ったとしても、経済変動を自動的に緩和する、自動安定化装置の必要性は、以前に増して高くなっていると考えられる。しかし、1980年代後半から世界的な流れの中で、実施されてきた税制改革をはじめとする、近年の諸財政改革では、自動安定化装置の視点は見失われている。

先行研究により、自動安定化装置と税制改革との関連を分析すると、確かにその機能は失われてきていることが分かる(吉野・羽方[2007])。申請者は、昨今の改革を自動安定化装置の視点をもって見直し、その重要性および意義が再認識されることを目指す。

また日本の税制改革は、地方分権化の流れの中で地方税への比重を増すものであった。このため、地方税の経済に与えるインパクトは無視できなくなっているはずである。税制の経済への影響を分析する自動安定化装置において、従来、その分析対象にはなつてこなかった地方税を汲み入れる方法を提示することが、重要課題であると考えられる。

### 2. 研究の目的

(1) 研究代表者が行った研究は、地方分権化を切り口にした日本における税の自動安定化装置(built-in stabilizer) についての実証分析である。1980年代後半から実施されてきた税財政改革を自動安定化装置の視点をもって見直し、この重要性および意義が税制改革の議論において想起されるようになることが本研究の第一義的な目的である。

(2) 研究期間を通じて上述の目的意識のもと研究を進める中で、2019年度の研究で掲げた目的は、異時点間の所得平準化行動のエビデンス(証拠)として、日本で実施されている地方税の納税制度に着目して、納税行動による経済波動の状況を明らかにして、経済安定化の可能性を指摘することである。

(3) 2020年度に遂行した研究の目的は、経済安定化の機能に着目して税収面から見たときの、地方政府の安定化機能の有無について動学的実証分析により明らかにすることである。背景には、地方分権化が進行するなかで、地方税の改革が着実に行なわれてきていて、それは地方税のみの改革ではない国・地方を通じた税体系の抜本見直しがある。伝統的な財政理論によると、税財政の機能の資源配分・所得再分配・経済安定化に分類されて、そのうち後者の二つの機能は、中央政府に属し、地方政府は資源配分機能を担うとされる。しかし、日本の地方政府の財政機能は伝統的理論通りに資源配分のみに限定されているわけではなく、むしろ中央政府の機能と混在する側面があるため、地方税を汲み入れた分析方法を提示する必要がある。

### 3. 研究の方法

本研究は、マクロ連立方程式モデルにより実証分析を行った。

### 4. 研究成果

(1) 2019年度の研究では、異時点間の所得平準化行動のエビデンス(証拠)として、日本で実施されている前納報奨金制度に着目した。前納報奨金制度とは、地方税の個人住民税の支払いにおいて、納税者が年内の納税のタイミングを選択できる制度である。個人住民税は、前年の所得を課税ベースとして、一年分の税額が一括で算出され当該年度全体の額は所与である。したがって、納税者は前納報奨金制度により、年内の課税後所得を内生的にコントロールできることを示した。

(2) 2期間の異時点間消費モデルを考え、消費者が自由に税支払い額を決められる場合の、各期の税支払い額を求めた。モデルの解として、所得の多い時期に多くの税を支払う平準化行動を表す効果と、時間選好を表わす効果が現われる。時間選好の効果は、第1期と第2期で平準化の効果と相反する形で現われるため、実証分析によって解明する必要があることが示される。すなわち理論分析から、税支払いを自由に決められる場合は、平準化の効果と時間選好の相反する効果が現れることが明らかになった。

(3) 記述統計より、地方住民税は、ボーナス期などの所得の多い時期に、多くの税収があがる

表1 個人住民税の月次データの基本統計量

(単位:億円)

	平均	標準偏差	最大値(a)	最小値(b)	最大値(a) / 最小値(b)
1980	1130	300	1597	739	2.16
1981	1278	331	1786	846	2.11
1982	1461	344	2010	955	2.10
1983	1568	359	2154	1085	1.99
1984	1640	342	2293	1197	1.92
1985	1708	383	2443	1221	2.00

出典:羽方(2019)より一部を抜粋。

ことが示された。月次データを用いて分析すると、同年内で個人住民税の税収が多い時期と少ない時期の差は、1.7倍あることが明らかになった(表1)。

(4)実証分析により、個人住民税の月次変動は、統計的に優位であることが示された。地方住民税の税支払い行動による経済波動の状況を明らかにして、地方税による自動安定化装置の可能性について指摘した。地方住民税の税支払い行動による経済波動の生成は地方分権化の時代の新たな景気安定化政策となる可能性がある。2019年度の研究は、日本財政学会第76回大会での学会報告により世に広く発表した。同時に2019年度の研究は、日本財政学会のホームページで開示している。今後の分析でさらに考察を深め完成度を高めていく予定である。

(5)2020年度研究の第一段階として、地方税に経済安定化効果があるか否かを議論した先行研究を整理した。そして、どちらの説が説得的であるか決着がついていないとの知見を得た。その理由として、先行研究は計量的分析によるものは少なく、多くは記述統計や叙述によることがあげられる。そこで洗い出した改善点として、動学的視点の欠如がある。経済安定化機能の税収面に焦点をあてると、税収と所得は、所得が増えることで税収が上がり、増えた税収により可処分所得の上昇が抑えられて、消費を抑制して、所得へ反映する同時方程式モデルの中で決定される。同時方程式モデルの場合、これに最小二乗法を適用すると、説明変数と被説明変数の内生性の問題を解決せず、説明変数である所得と誤差項が独立でなくなり、推定量が不偏性および一貫性をもたないので、システム全体を考えた推定法を試みるべきである。

(6)2020年度の分析の結果、経済安定化の効果の指標である地方税の所得弾力性は、指標の基準値を超えており、日本の地方税は経済安定化の機能を備えていることが明らかになった。そして地方税全体の所得弾力性は、先行研究より若干低い結果である。これは、本研究が、国税も同時に連立方程式モデルに入れ込み、今まで地方税と所得のみの関係を推計していたときに現れる国税の影響を除去できたことおよび、システム全体を考えた推定法であることが効いていると考えられる。

#### <引用文献>

- 羽方康恵、吉野直行(2007)「税の所得弾力性の変化とそのマクロ経済への影響に関する実証分析」日本財政学会叢書『財政研究』第3巻、pp.184-205、有斐閣。  
 羽方康恵(2019)「地方税による課税後所得の平準化行動に関する実証分析」日本財政学会第76回大会報告。  
 羽方康恵(2021)「地方税の所得弾力性 連立方程式モデルによるアプローチ」東京学芸大学紀要、人文社会科学系 第72集、pp.135-140。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 羽方康恵	4. 巻 第72集
2. 論文標題 地方税の所得弾力性 連立方程式モデルによるアプローチ	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 東京学芸大学紀要 人文社会科学系	6. 最初と最後の頁 p.135, p.140
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 羽方康恵
2. 発表標題 地方税による課税後所得の平準化行動に関する実証分析
3. 学会等名 日本財政学会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------